

三島病院移譲協定締結

地元住民 中止求める声 今も

医療後退消えぬ不安

2010.2.16 E

「県と愛媛大の支援で何とか救急の灯を守られたが、不安を抱えてのスタートを理解してほしい」。会見で公立学校共済組合の豊田三郎理事は、三島病院移譲後の「三島医療センター」（仮称）での派遣で四国中央病院の小児科医が増える例などを挙げ、「機能集約能なら、愛媛大が応急を本院のみで実じてくれた」と経営統

県立三島病院の民間移譲についての基本協定が15日、締結された。県は2月県議会に関連議案を提出予定。協定書では第1の目的に「宇摩圏域における安心かつ持続可能な地域医療を確保」を掲げるが、地元・四国中央市からは「患者の不安はピークに達している」と移譲中止を求める声が今も消えていない。

施する予定だったが、地元からセンターでの継続要望が上がり、詰めの協議は難航。09年中がめどだった協定締結は大幅にずれ込んだ。

一方、移譲撤回を

県と組合は、愛媛大の派遣で四国中央病院の小児科医が増える例などを挙げ、「機能集約能なら、愛媛大が応急を本院のみで実じてくれた」と経営統

バは「関係者の苦勞は分かるが、結果として地域医療は後退する」と不安感を吐露した。守る会は、県が三島医療センターの廃止などを行った2022年までに、組合が中核病院を新設する可能性はない」と指摘し「中核病院形成には何の担保もない」と主張。2月県議会の前に住民への説明会を開くよう求めた。また同会は同日、三島病院の廃止撤回などを求める請願書と一緒に提出した。

切実 関・病・学業に影響



三島医療センターでのリハビリ継続を訴える曾我部君（左）と綾さん＝15日、県庁

リハビリ機能 県に継続要望

四国中央の高校生親子

15日に結ばれた県立三島病院（四国中央市中之庄町）民間移譲の基本協定。4月以降の同病院施設「三島医療センター」（仮称）にはリハビリが含まれておらず、進行性の難病で約10年通う同市の高校生親子は「リハビリ

を訴えた。同年下柏町、三島高2年曾我部友貴君（17）と母綾さん（43）。15日、県公営企業管理局を訪問院課の大堀保夫課長は「協議中のため現時点では答えられない」と切望した。

通院先を四国中央病院（同市川之江町）に変えると、移動距離や受付時間の関係で高校を早退しなくてはならず、学業への影響が大きい。身体的にも負担が大きいため、身体的影響が心配。身体的にも負担がある。なぐさない」と切望した。

同病院の森本忠興院長は「担当部署と相談して継続可能かどうか検討する」としている。

関節を伸ばすなどしている。

綾さんは「リハビリを受けないと手足の筋肉が固くなり、呼吸もしにくくなる」と病状を説明。友貴君は「リハビリが必要な人は僕以外にもたくさんいる。なぐさない」と

三島病院 内科中心に縮小

2010.2.16 10.

県、公立校共済と移譲協定

県立三島病院（四国中央市）の民間移譲問題で、移譲先に選ばれた四国中央病院を運営する公立学校共済組合と県は15日、「宇摩園域の地域医療確保に関する基本協定書」を締結した。移譲により、三島病院は4月から内科中心の三島医療センター（仮称）として四国中央病院の分院と位置づけられる。懸案の2次救急医療は継続されるが日数は減る見通しで、同センターと四国中央病院を統合して350床規模の中核病院を新設する時期も明記されなかった。

「分院」2次救急減らす

協定書や県の発表などによると、県は病院（鉄筋5階建て、床面積1万1255平方㍍）や医師公舎などを譲る。

▽県などは地域医療安定のため、三島医療センターの経営上必要な場合は財政支援を協議する
▽将来、三島地区に中核病院の新設を目指す
▽三島医療センターへの再就職を希望する三島医療センターや外部委託はしない
▽病院退職者の受け入れについて配慮する
基本協定書の骨子

係で現在より減る見通し。

県は、同センターへの初期投資など移譲後5年間に

必要と見込まれる11億円の

半額を来年度に財政支援す

るほか、四国中央病院と三島医療センターの計9人の

常勤医を県が確保する。

県庁で記者会見した同

共済組合の豊田三郎理事は

「県の支援も受けながら、

不安を抱えてのスタート

になる」と説明。中核病院

整備については「必要医師

数（55人）に20人足りず、

時期は明言できない」と

した。

これに対し、「県立三島病院を守る会」（小原朝彦

半数の9人に減り、累積赤字が約100億円に達して

いる」とから県が昨年8月に民間移譲を決めた。

三島医療センターでは内科、整形外科、人工透析の外来と、内科の入院患者（80床）の診療を行い、麻酔、放射線科の医師各1人は四国中央病院に集約。県の仲介で4月から、愛媛大医学部から小児科の常勤医2人が四国中央病院に派遣され、同病院の小児科医は計4人に増強される。

一方、現在は三島、四国中央両病院と他の2病院が4日に1回の輪番で担当している2次救急は、4月以後、四国中央病院が5日の



基本協定書の締結について説明する粗筋書類一覧

宇摩地域医療

県など3者協定締結

三島病院 四國中央病院に移譲

県、県公营企業管理局、公立学校共済組合は15日、県立三島病院(四国中央市)を公立学校共済組合四国中央病院(同)に今年4月、移譲することに基本的合意した。3者が「宇摩県域の地域医療確保に関する基本協定書」を締結した。4月以降当面は、県立三島病院を「三島医療センター」の名称で運営し、内科や透析などの外来や、内科を中心とした80床の入院などを担う。四国中央病院に小児科、産婦人科などを集約する。

県公営企業管理局の担当者がこの日、県庁で記者会見した。県立三島病院は、医師不足などの影響で経営が悪化し、県が昨年8月に民間移譲の方針を発表した。

「入院内科だ
守る会 县議

一方、「県立三島病院を守る会」（四国中央市）のメンバーが15日、三島病院の民間移譲の見直しなどを求めた請願書と、県内で昨年12月～今年1月に集めた署名1万2972

0万円、医療機器や備品などは無償で、それぞれ県から共済組合に譲渡された。県は今後、財政的支援や医師確保などの人的支援をする。

市長は「中核病院の形成を目標し、着実に診療機能の充実・強化を図ってもらいたい」と市民と共に期待する」などとするコメントを出した。
と訴えた。

2010.2.16 Ma

表した。翌月、四国中央病院が優先交渉権者に選ばれ、地域医療体制や移譲の条件などを見据え協議してきた。

四国中央病院は、総
来的に同病院と三島医
療センターを集約し、
現在の三島病院の場所
に350床規模の中核
病院をつくる方針。

「四国中央」の分院に

4月から4科80床

2010.2.16 As

医師不足による経営悪化が問題になっていた県立三島病院（四国中央市中之庄町）について、県は15日、同病院の

移譲先に四国中央病院（同市川之江町）を正式に選んだ。

三島病院は4月から、四国中央病院の分院「三島医療センター（仮称）」となり、引き続き休日や夜間に重症患者を受け入れる2次救急の輪番を担う。

この日、四国中央病院運営する公立学校共済組合（本部・東京）と県が移譲に伴う基本協定を結んだ。

協定書によると、4月に発足する四国中央病院の分院は内科と外科、整形外科、透析外来だけになり、入院は内科中心の80床程度になる。三島病院と比べると、脳神経外科

など7科がなくなり、病床も約100床減る。

四国中央市内の2次救急は現在、三島病院と四国中央病院を含む市内の計4病院が毎日交代で担っている。4月から5日間の輪番で回し、分

院を含む四国中央病院と、石川病院（同市上分町）がそのうち2日ずつを、長谷川病院（同市金生町下分）が1日を担う。

県県立病院課などによると、四国中央病院には4月から、分院を含めて県や愛媛大学などから内科3人、小児科2人、整形外科2人、麻酔科1人、放射線科1人の計9人の医師が派遣される。また、県は来年度、四国中央病院に約5億5千万円を財政支援する。

三島病院の医師を除く職員

107人のうち45人が4月から四国中央病院での勤務を希望したが、受け入れは看護師ら28人にとどまった。基本協定が結ばれたことについて四国中央市の井原巧市長は、「三島地域の2次救急の存続のため、最大限の努力をしてもらいたい感謝している。四国中央病院には中核病院として診療機能の充実・強化を図ってほしい」とコメントした。

基本協定を受け、県は県議会2月定例会に三島病院を廃止するため、最大限の努力をしてもう一度感謝している。四国中央病院には中核病院として診療機能の充実・強化を図ってほしい」とコメントした。

止めるための条例改正案を提出し、可決後に公立学校共済組合側に三島病院の土地、建物などを約1億2500万円で売却する予定。

（藤家秀一）

愛媛県 三島病院を民間移譲 四国中央病院と統合を目指す

2010.2.16 Sa

医師不足による経営難で、愛媛県立三島病院（愛媛県四国中央市）を公立学校共済組合四国中央病院（同）へ移譲する計画を進めていた県は15日、同組合と地域医療確保に関する基本協定を結んだと発表した。協定締結で三島病院の民間移譲

協定書によると、三島病院の土地、建物は1億2500万円で県から同組合へ譲渡し、県は地域医療の安定的継続のため必要な財政支援を行うという。

医療センターは80床で、

内科など3科からなる。2次救急は継続し、内科を中心に入院患者も受け入れる。両院の常勤医師は四国中央病院の26人に旧三島病院の9人が加わり、相互に

応援態勢をとる。

同組合によると、旧三島病院に在籍する医師以外の職員107人のうち45人は引き続き両院に勤務すると